

第30期決算公告

〒135-0015

東京都江東区千石1-4-9

株式会社 パルライン

代表取締役 太田 賜嗣夫

貸借対照表

(2015年 3月 31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額	科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	3,096,161	2,849,516	流動負債	1,556,500	1,319,588
現金及び預金	2,138,633	1,949,306	1年以内返済予定長期借入金	268,000	285,000
売掛金	868,511	821,759	短期リース債務	30,311	31,809
未収入金	15,125	9,042	未払金	250,445	264,313
未収法人税等	40	120	未払費用	506,513	483,570
前払金	8	—	未払事業所税	25,288	26,546
前払費用	5,702	5,502	未払法人税等	45,931	43,736
短期貸付金	279	—	未払消費税等	283,075	38,698
立替金	4,625	1,457	前受金	2,275	2,275
貯蔵品	1,312	78	預り金	20,015	17,722
繰延税金資産	61,921	62,248	賞与引当金	124,644	125,916
固定資産	2,279,385	2,601,300	固定負債	1,096,368	1,653,918
有形固定資産	1,971,056	2,338,379	長期借入金	658,000	926,000
建物	472,713	536,512	長期リース債務	27,089	50,707
建物附属設備	290,741	341,778	預り保証金	1,000	301,000
構築物	2,123	2,533	資産除去債務	37,294	37,040
機械装置	917,533	1,146,906	退職給付引当金	353,801	323,889
車両運搬具	659	18	役員退職慰労引当金	19,183	15,279
工具器具備品	5,520	4,371	負債合計	2,652,868	2,973,506
リース資産	54,095	78,587	(純資産の部)		
土地	227,669	227,669	株主資本	2,722,678	2,477,310
無形固定資産	15,648	243	資本金	95,000	95,000
ソフトウェア	15,648	243	資本剰余金	303,794	303,794
投資その他の資産	292,680	262,677	その他資本剰余金	303,794	303,794
差入保証金	40,645	40,535	利益剰余金	2,323,883	2,078,515
長期前払費用	9,219	11,763	利益準備金	23,750	23,750
繰延税金資産	242,815	210,379	その他利益剰余金	2,300,133	2,054,765
			別途積立金	1,911,000	1,661,000
			繰越利益剰余金	389,133	393,765
			純資産合計	2,722,678	2,477,310
資産合計	5,375,546	5,450,816	負債・純資産合計	5,375,546	5,450,816

損 益 計 算 書

(自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
売 上 高	8,501,495	8,281,605
営 業 原 価	7,515,916	7,324,966
売 上 総 利 益	985,578	956,638
販売費及び一般管理費	434,452	408,955
人 件 費	304,950	270,519
物 件 費	129,502	138,436
営 業 利 益	551,125	547,682
営 業 外 収 益	19,677	55,041
受 取 利 息	347	320
企業立地雇用促進奨励金 受 入 額	—	36,727
雇用等に関する奨励金等 受 入 額	9,446	7,765
受 取 賃 貸 料	6,240	6,240
雑 収 入	3,644	3,989
営 業 外 費 用	20,322	25,122
支 払 利 息	18,106	23,097
支 払 手 数 料	1,000	1,000
雑 損 失	1,216	1,024
経 常 利 益	550,480	577,602
特 別 利 益	—	29
固定資産売却益	—	29
特 別 損 失	—	14,461
固定資産除却損	—	4,461
閉 鎖 諸 費	—	10,000
税引前当期純利益	550,480	563,170
法人税、住民税及び事業税	201,824	222,584
法人税等調整額	△ 32,109	△ 27,878
当 期 純 利 益	380,765	368,464

株主資本等変動計算書

(自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
2014年 4月 1日 残高	95,000	303,794	23,750	1,661,000	393,765	2,078,515	2,477,310	2,477,310
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 135,397	△ 135,397	△ 135,397	△ 135,397
別途積立金				250,000	△ 250,000	—	—	—
当期純利益					380,765	380,765	380,765	380,765
事業年度中の変動額合計	—	—	—	250,000	△ 4,631	245,368	245,368	245,368
2015年 3月 31日 残高	95,000	303,794	23,750	1,911,000	389,133	2,323,883	2,722,678	2,722,678

(ご参考) 前期金額 (自2013年 4月 1日 至2014年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
2013年 4月 1日 残高	95,000	303,794	23,750	1,411,000	404,833	1,839,583	2,238,377	2,238,377
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 129,532	△ 129,532	△ 129,532	△ 129,532
別途積立金				250,000	△ 250,000	—	—	—
当期純利益					368,464	368,464	368,464	368,464
事業年度中の変動額合計	—	—	—	250,000	△ 11,067	238,932	238,932	238,932
2014年 3月 31日 残高	95,000	303,794	23,750	1,661,000	393,765	2,078,515	2,477,310	2,477,310

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 車両運搬具及び1998年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）並びに南
（リース資産を除く） 大沢センター・相模青果センターの有形固定資産については定額法を、そ
の他の有形固定資産については定率法を採用しております。南大沢センタ
ー・相模青果センターの有形固定資産については、それぞれの賃貸借契約
等に基づいた耐用年数としております。

リ ー ス 資 産 リース期間定額法によっております。

無 形 固 定 資 産 定額法によっております。（なお、自社利用のソフトウェアは見込利用可
能期間（5年）による定額法を採用しております。）

(3) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 社員及び定時社員に対する賞与の支払に備えるため、翌期における支給見
込額のうち、当期負担額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として、
自己都合要支給額の全額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額
を計上しております。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、以下のとおりであります。

① 親法人に対する債権

売 掛 金	676,085 千円
未 収 入 金	2,430 千円
計	678,516 千円

② 親法人に対する債務

未 払 金	135,691 千円
預 り 金	2,749 千円
計	138,440 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建 物	371,572 千円
建物附属設備	262,842 千円
構 築 物	7,986 千円
機 械 装 置	1,445,039 千円
車 両 運 搬 具	102,026 千円
工具器具備品	46,812 千円
リ ー ス 資 産	338,228 千円
計	2,574,508 千円

上記金額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 担保に提供している資産

(資産)

建 物	175,918 千円
建物附属設備	116,636 千円
構 築 物	650 千円
機 械 装 置	900,109 千円
工具器具備品	0 千円
土 地	136,710 千円
計	1,330,024 千円

(上記に対する債務)

1年以内返済予定長期借入金	268,000 千円
長 期 借 入 金	658,000 千円
計	926,000 千円

3 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営 業 取 引 7,379,709 千円 (売上高)

(2) 営業外費用に計上されている「支払手数料」は、取引銀行との間に設定されたシンジケートローン契約に係るエージェントフィーであります。

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当会計期間の末日における発行済株式の数

普通株式 2,444 株

(2) 当会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

2014年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,397 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	55,400 円
基準日	2014年 3月31日
効力発生日	2014年 6月25日

(3) 当会計期間後に行う剰余金の配当に関する事項

2015年6月23日開催（予定）の定時株主総会において、次の議案を付議致します。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	150,306 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	61,500 円
基準日	2015年 3月31日
効力発生日	2015年 6月24日

5 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却費超過額	141,104 千円
退職給付引当金	109,961 千円
賞与引当金	38,739 千円
資産除去債務	11,466 千円
未払事業税	9,534 千円
未払事業所税	7,859 千円
法定福利費	5,425 千円
役員退職慰労引当金	5,962 千円
土地評価益（※）	9,724 千円
その他	6,545 千円
繰延税金資産小計	346,323 千円
評価性引当額	△ 23,777 千円
繰延税金資産合計	322,546 千円

繰延税金負債

資産除去債務（建物）	△ 9,650 千円
建物評価損（※）	△ 5,249 千円
土地評価損（※）	△ 2,909 千円
繰延税金負債合計	△ 17,809 千円

繰延税金資産の純額	304,737 千円
-----------	------------

（※）連結納税に伴って行った時価評価の差損益であります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった 主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

6 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品・車輛運搬具の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しており、資金調達については設備投資計画に照らして、銀行借入により調達しております。

2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

事業債権である売掛金は、ほぼ全額が親法人であるパルシステム生活協同組合連合会に対するものであります。未払金・未払費用は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日となっております。長期借入金には固定金利による借入で、主に設備投資に係る資金調達となっております。これら未払金・未払費用や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものについては、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1. 現金及び預金	2,138,633	2,138,633	—
2. 売掛金	868,511	868,511	—
3. 未払金	250,445	250,445	—
4. 長期借入金（※）	926,000	948,430	22,430

(※) 1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 現金及び預金、2. 売掛金、3. 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

4. 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

8 退職給付に関する注記

(1) 確定給付制度

1) 採用している退職給付制度の概要

当社では、社員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。当社が有する退職一時金制度は、簡便法（期末自己都合退職要支給額を採用）により退職給付引当金を計算しております。

2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	323,889 千円
退職給付費用	62,102 千円
退職給付の支払額	△ 32,190 千円
	<hr/>
退職給付引当金の期末残高	353,801 千円

3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	353,801 千円
	<hr/>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	353,801 千円
	<hr/>
退職給付引当金	353,801 千円
	<hr/>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	353,801 千円

4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	62,102 千円
----------------	-----------

(注) 複数事業主制度等への掛金納付額及び確定給付制度外の退職金支払額等を含めた退職給付費用は、102,040千円であります。

(2) 複数事業主制度

1) 企業年金基金制度について

この他に、社員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため、退職給付債務は計上しておりません。日生協企業年金は、キャッシュ・バランス・プランを導入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	37,994,600 千円 (2015年3月末日現在)
年金財政計算上の数理債務の額	31,229,333 千円 (2014年3月末日現在)
	<hr/>
差 引	6,765,267 千円

②制度全体に占める当社の掛金割合 (2015年3月)

掛金総額	172,588 千円
当社の掛金額	875 千円 (0.51%)

③補足説明

年金時価資産額は2015年3月末日時点、数理債務の額は2014年3月末日時点に表示しているため、1年のずれがあります。この差額は、6,765百万円となっておりますが、数理債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少しております。2014年3月末日時点の繰越剰余金は、4,295百万円で過去勤務債務残高はありません。

9 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

相模青果センターの建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用期間は賃貸借契約期間の10年、割引率は0.685%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 資産除去債務の総額の増減

期首残高	37,040 千円
時の経過による調整額	253 千円
期末残高	37,294 千円

10 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親法人及び兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親法人	パルシステム 生活協同組合 連合会	被所有 直接100%	役務の提供	配送・セット 業務の受託	7,379,709	売掛金	676,085
			役員の兼任	債務被保証	926,000	未払金	135,691
親法人 の子会社	(株)ジ・ピー・エス	なし	役務の提供	セット業務 の受託	1,028,374	売掛金	178,160

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案した価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社は、銀行借入に対して、パルシステム生活協同組合連合会より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

11 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純利益	155,796 円 12 銭
1株当たり純資産	1,114,025 円 43 銭

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。